



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス 上場取引所 東
 コード番号 3138 URL http://www.fujisan.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西野 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理グループ長 (氏名)佐藤 鉄平 (TEL)03(5459)7076
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,440	13.1	166	△28.4	167	△28.7	112	△26.9
28年12月期第2四半期	1,274	6.8	232	13.6	234	14.2	153	17.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	71 09	64 30
28年12月期第2四半期	94 37	85 11

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,417	827	24.2
28年12月期	3,400	1,005	29.6

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 827百万円 28年12月期 1,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
29年12月期	— —	0 00			
29年12月期(予想)			— —	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,002	16.9	379	△6.5	380	△6.8	250	△8.8	76 65

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行います。平成29年12月期通期の1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 2 Q	1,657,110株	28年12月期	1,636,870株
29年12月期 2 Q	111,600株	28年12月期	一株
29年12月期 2 Q	1,582,854株	28年12月期 2 Q	1,630,708株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円高などにより投資に対する姿勢が慎重化し踊り場局面から脱せない状況にあります。また、新興国経済の減速、中国経済の停滞、イギリスのEU離脱の影響等の世界経済の悪化懸念により、その先行きも不透明な状況にあります。このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、着実に増加しており、平成29年3月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約3,869万（前年同期比2.3%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約10,219万（前年同期比17.0%増）となるなど、インターネットを利用する環境は引き続き継続的な拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表資料）。一方、平成29年1月から6月累計の雑誌の販売状況は前年同期比で約8.5%減少となりました。書店からの返品率は44.0%となり（前年同期比2.0ポイント増）、返品率も改善の兆しがみえない状況となっております（出所：出版月報2017年7月号）。

このような環境のなか、当社は、当第2四半期累計期間においても、前事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、WEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社が購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS(Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。また、当社の経営戦略として提示している出版社への雑誌販売以外の収益機会を提供する「第三の矢」については、雑誌記事連動型のECサイトの運営についてノウハウを獲得すべく、雑誌「OCEANS」公式オンラインストアの運営を受託し、試験運用を開始しております。この結果、当第2四半期累計期間において総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は2,635,021名、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は562,408名となりました。

また、雑誌においては未だ黎明期にありますが、スマートフォン、タブレット端末の普及に合わせ、今後、紙媒体に並ぶ媒体となることが期待されるデジタル雑誌の取次サービスの拡大についても、引き続き注力して参りました。

この結果、当社が取り扱うデジタル雑誌数は平成29年6月末時点で3,538誌となっております。

上記の施策の結果、当第2四半期累計期間における取扱高（当社から出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社が出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は4,460,979千円（前年同期比11.7%増）、売上高は1,440,978千円（前年同期比13.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益166,647千円（前年同期比28.4%減）、経常利益167,038千円（前年同期比28.7%減）、四半期純利益112,529千円（前年同期比26.9%減）となりました。

注：当社は単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は3,417,081千円（前事業年度末比17,072千円増）となりました。総資産の内訳は、流動資産が3,012,244千円（同24,813千円増）、固定資産が404,837千円（同7,741千円減）であり、主な変動要因は、前事業年度末に比べ現金及び預金が252,969千円増加したこと、有価証券が200,000千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,589,131千円（前事業年度末比194,180千円増）となりました。主な変動要因は、前事業年度末に比べ預り金が171,971千円増加したこと、未払金が51,678千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は827,950千円（前事業年度末比177,108千円減）となりました。主な変動要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が112,529千円増加したこと、新株予約権の行使により資本金及び

資本準備金がそれぞれ5,060千円増加したこと、自己株式の取得により299,757千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末より52,969千円増加し、1,856,013千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得た資金は、426,525千円(前年同期は366,473千円の収入)となりました。

これは、税引前当期純利益167,038千円、減価償却費88,581千円、預り金の増加額171,971千円等による資金の増加と、法人税等の支払額80,769千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、83,918千円(前年同期は85,781千円の支出)となりました。

これは、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出80,730千円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、289,637千円(前年同期は2,565千円の収入)となりました。

これは、自己株式の取得による支出299,757千円による資金の減少と、株式の発行による収入10,120千円による資金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月13日に平成28年12月期決算短信にて公表致しました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,503,044	1,756,013
売掛金	61,058	65,380
有価証券	300,000	100,000
商品	28,546	27,232
前払費用	11,829	17,659
繰延税金資産	8,591	6,438
未収入金	1,076,140	1,040,928
その他	5,211	5,826
貸倒引当金	△6,991	△7,234
流動資産合計	2,987,430	3,012,244
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,479	11,942
工具、器具及び備品(純額)	10,249	11,135
有形固定資産合計	22,729	23,078
無形固定資産		
ソフトウェア	278,444	270,625
無形固定資産合計	278,444	270,625
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863	1,863
関係会社株式	47,200	47,200
敷金保証金	39,055	38,455
繰延税金資産	23,285	23,613
投資その他の資産合計	111,405	111,132
固定資産合計	412,578	404,837
資産合計	3,400,008	3,417,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,742	56,513
未払金	1,188,368	1,240,046
未払法人税等	85,728	58,420
預り金	1,023,608	1,195,579
その他	47,502	38,570
流動負債合計	2,394,950	2,589,131
負債合計	2,394,950	2,589,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	259,963	265,023
資本剰余金	244,963	250,023
利益剰余金	500,131	612,660
自己株式	—	△299,757
株主資本合計	1,005,058	827,950
純資産合計	1,005,058	827,950
負債純資産合計	3,400,008	3,417,081

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,274,061	1,440,978
売上原価	568,319	715,332
売上総利益	705,742	725,645
販売費及び一般管理費	472,997	558,998
営業利益	232,744	166,647
営業外収益		
受取利息	349	32
受取精算金	1,362	614
雑収入	0	—
営業外収益合計	1,712	647
営業外費用		
支払利息	58	—
自己株式取得費用	—	256
営業外費用合計	58	256
経常利益	234,399	167,038
税引前四半期純利益	234,399	167,038
法人税、住民税及び事業税	80,520	52,683
法人税等調整額	△11	1,825
法人税等合計	80,509	54,509
四半期純利益	153,889	112,529

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	234,399	167,038
減価償却費	84,501	88,581
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△350	242
受取利息及び受取配当金	△349	△32
支払利息	58	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,408	△4,322
たな卸資産の増減額(△は増加)	△199	1,313
仕入債務の増減額(△は減少)	9,966	6,771
未収入金の増減額(△は増加)	12,688	35,212
前払費用の増減額(△は増加)	△433	△5,829
未払金の増減額(△は減少)	12,310	53,292
預り金の増減額(△は減少)	112,344	171,971
その他	△18,201	△6,977
小計	443,325	507,262
利息及び配当金の受取額	349	32
利息の支払額	△58	—
法人税等の支払額	△77,142	△80,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,473	426,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,384	△3,188
無形固定資産の取得による支出	△81,533	△80,730
投資有価証券の取得による支出	△1,863	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,781	△83,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,565	10,120
自己株式の取得による支出	—	△299,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,565	△289,637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	283,257	52,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,566,564	1,803,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,849,822	1,856,013

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月27日開催の取締役会決議に基づき平成29年3月28日付で自己株式111,600株を総額299,757千円で取得しております。この結果、当第2四半期会計期間末の自己株式は299,757千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年7月14日の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期

平成29年9月1日付をもって平成29年8月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

普通株式1,657,110株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円18銭	35円55銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円56銭	32円15銭